

令和5年度第3回行政評価委員会（暮らし部会）会議録

1 開催日時

令和5年8月17日（木）10：00～11：30

2 開催場所

花巻市生涯学園都市会館2階 第2学習室

3 出席者

（1）委員6名

鈴木健委員長（部会長）、小田島浩徳委員、鎌田哲暢委員、伊藤清子委員、佐藤洋子委員、多田葵委員

（2）説明者（施策関係部、施策主管課）2名

市民生活部：伊藤理恵部長

生活環境課：松原弘明課長

（3）事務局（施策及び事務事業担当課）

財政課：小原広幸課長補佐

秘書政策課企画調整係：菊池遼主査、澤田宇利主査

4 議題

市が実施した施策評価のうち、花巻市行政評価委員会の評価対象施策である「循環型社会の構築」について評価を行った。

（1）施策主管課による説明、質疑応答

（2）委員会の評価結果の集約

5 議事録

（1）施策主管課による説明、質疑応答

（鈴木健部会長）資源集団回収とは具体的にどのような団体がどのような形で実施しているものなのか。

（松原弘明生活環境課長）資源集団回収の登録団体は、町内会、自治会、子ども会、PTAなどが登録団体となっている。令和4年度では市内の登録団体は、394団体であった。

（鈴木健部会長）そのような団体が、資源集団回収として具体的にどのような活動しているのか。

（松原弘明生活環境課長）活動回数は団体によって違うが、年2回程度資源集団回収と

して新聞紙、缶等の資源となるものを各家庭から回収し、買い取り業者に出して、再資源化に回していただいている。そこで得たお金については各団体の活動資金等に充てられている。

(鈴木健部会長) 家庭系のごみの排出量の削減について広報はなまき、ホームページで周知していると書いてあるが、意識啓発であるため、すぐに効果がでるものではない。効果の有無に関わらず、実施していかなければならないと思う。事業としては出前講座を積極的に実施していくと記載があるが、施策を構成する事務事業一覧において、講座の実施に関する記載がないが、それについて説明願いたい。

(松原弘明生活環境課長) 出前講座については1本立てした事業はないが、再資源化推進事業の中で出前講座、出前授業を行っている。基本的には予算のかからないソフト事業でありこの事業の中で取り組んでいる。

(鈴木健部会長) そうすると出前授業や出前講座については例えば学校や公民館において年何回実施するというのではなく、市民から要望があった際に職員が出向いて講義やワークショップ等を実施しているということですね。

(伊藤理恵市民生活部長) 小学4年生の社会の授業において地域のごみの処理状況についてクリーンセンターに見学に行っている。出前授業はここ数年、生活環境課の職員が学校と打ち合わせをして、ごみの分別等について1コマの授業を行っている。4年生に指導した内容が子どもから保護者に伝わって、保護者への指導も行えていると認識しており今後も続けていきたいと考えている。

(佐藤洋子委員) 子ども会、自治会の資源集団回収が減っているという実態について、コロナの影響により子ども会自体で回収の回数が減ったこともあると思うが、その他に資源回収を行ったことによる奨励金の金額が以前と比較して少なくなったことが要因であると聞いたが実際はどうか。

(松原弘明生活環境課長) 市で資源集団回収を実施した場合にお支払いしている奨励金について、制度や単価をここ数年変更していない。ただ、買い取り業者における買い取り単価については需要と供給のバランスによって変動している。今のお話はおそらく買い取り業者における買い取り単価が変動したことによるものではないかと考えられる。

(伊藤清子委員) 資源集団回収の団体についてコロナ以前は子ども会の提携行事として行政区と一緒に実施していて、行政区の人たちも子どもたちと一緒に行うことで元気が出ていた面もあると思う。しかし再開したときにPTAの人が少なくなったりしている。小学4年生の事業をきっかけに、分別だけでなく、ごみ処理にどれだけのお金がかかっているか、資源集団回収によりその費用が削減されるのかがわかることが大事である。活動費にするために実施することも大事であるが、ごみ処理にかかるお金について若い人も、高齢者も理解することが必要であると思う。資源集団回収を地域で実施することについてはもう少し活発に行われていくべきであると考えている。

店頭回収が増えたことにより資源集団回収で集まる量が減っているという説明について、もちろん店頭に出すことはリサイクルに繋がっているのが良いことだと思うが、それを実施する事業者としては奨励金が支払われる等のメリットはあるのか。
(松原弘明生活環境課長) 資源集団回収について、地域で続けてほしいというのはその通りだと思う。PTAだけでの実施は難しく、自治会と一緒にやることによりごみの再資源化はもちろん、世代間交流の場にもなり地域の活性化にも繋がると考える。そのためにも続けていきたいと考えている。

また、店頭回収について市からお店への補助金は出ていない。なぜ店頭回収を各事業所がやっているかという個人的な意見にはなるが、リサイクルやごみに対する企業の姿勢が求められているのではないかと考える。企業イメージの向上、社会貢献が考えられる。

(伊藤理恵市民生活部長) 資源集団回収について補足させていただくと、ある地域では資源集団回収の際に子どもたちが資源回収場所に行けない高齢者の家を訪問しているケースがある。今後も高齢者が増えていくことを考えると地域づくり、ごみの減量、福祉の観点等どこに重きを置いていくかという考え方をしていく必要があると考えているところである。

(鎌田哲暢委員) 資源集団回収については子ども会だけでなく、PTAの事業としても確実に参加者が減っている。子ども会で資源集団回収を行うとしても、子どもができるのではなく、親がやる。最近は参加者として母親が多い。仕事として資源集団回収で集めたごみの回収を行っているので資源集団回収の状況を見ることも多いが、昔は親がトラックを借りてきて回収業者に直接持って行っていた。しかし最近は男性参加者が減っていてそれができなくなっている。スーパー等での店頭回収へ出すとポイントが貰えるので個人にメリットがある。事業所にごみ収集業者がお願いして回収ボックスを置かせてもらうように依頼する。事業所側としてはそこで得られたポイントをスーパーで使えるようにすることで、スーパーに人が入るようになるという効果もある。もちろん、循環型社会への貢献をしているという企業PRもある。資源化の観点からいけば多く回収されているのですごく効果があるものだと思う。

モデルとして紹介させていただくが、松園2区で実施している内容で、資源集団回収ではなく不用品回収を行っている。ベットマットやタイヤ、自転車、ベンチ等燃やせないごみとして出せない大きさで、しかもどこに捨てればいいのかわからないようなものを回収している。その時の参加者はすごく多い。理由としては、大きいものだと処分料金が1~2万円かかるようなものが無料で捨てることのできるというメリットがある。それにかかる費用は自治会で賄っている。そういった活動も良いのではないかと思う。不法投棄に関して広報紙やチラシの啓発ももちろん大切ではあるが、不法投棄の原因として捨て方がわからないことや捨てるのにお金がかかることであると思うので、そのようなものを回収することについての事業化も良いのではないかと

う。

(小田島浩徳委員) 3点お伺いしたい。令和元年度から一般廃棄物量が増えているということであるがこれはテイクアウトの容器が増えていること原因として予想していることで間違いないか。もう一点は資源集団回収の団体を掘り起こすと記載があるが具体的にどのような団体を想定しているのか。最後にホームページで周知していると説明があったが、そのページへのアクセス件数について把握できるのか。

(松原弘明生活環境課長) ホームページのアクセス件数については広報情報課において確認できると思うが確認したいと思う。

(小田島浩徳委員) ホームページの見せ方も意識することで効果が上がると思う。

(松原弘明生活環境課長) 資源集団回収の団体の掘り起こしとして想定している団体は自治会、町内会がメインとなると考えている。掘り起こしの方法としては出前講座で地域に出向いた際にごみの分別、減量化の話と合わせて資源集団回収についてPRしていければと考えている。

(伊藤清子委員) 出前講座について、年度初めに出席講座の一覧が出されるがそれを見て団体に来てほしいとお願いをすれば来ていただけるということであって、市から団体に自ら出向くということではないということですね。知りたいと思った人が行動に移さないと情報が得られないのではなく、そういった人以外の人にも伝えられる方法がないものかと思う。そのため各団体への声掛け等できないものかと思う。

(松原弘明生活環境課長) 各種団体の集まり等の時期をとらえて講座を実施するという方法もあると思うので引き続き検討していきたい。

(多田葵委員) ホームページや広報はなまきで周知をしているという話があったが、家庭ごみの排出量が増えた要因としてテイクアウトの容器が増えたことによるものとして分析しているがどのように把握したものか。

(松原弘明生活環境課長) 明確な根拠があるわけではないが、集積所に出されたごみ袋を外側からみるとテイクアウトの容器に多く使われる白色トレイが増えた印象がありこのように記載した。

(多田葵委員) テイクアウトが原因であれば、テイクアウトをした人に直接伝えられる方法があればよいと思う。例えば、テイクアウトを実施しているお店にポスターを貼ることやエシカル消費、SDGs投資も浸透し始めており、リサイクルに取り組んでいることが企業の評価につながるため、そういった企業の認証制度を作るのも効果的であると思う。そのような形で、街全体でリサイクルや環境に対する取り組んでいる企業がかっこいいと思える制度もよいのではないかと思う。

(鎌田哲暢委員) 出前講座は企業に対しては行っているのか。

(松原弘明生活環境課長) 事業所に対しては行っていない。企業へは産業廃棄物の関係で行くことはある。

(鎌田哲暢委員) 多田葵委員の発言にあったように企業側からのアプローチも必要だ

と思う。一般向けの講座となるとどうしても興味がある人、志が高い人のみに来て聞いてほしい人に来てもらえない。事業者向けではあるが専門的な内容となりすぎない講座ができないものかと思う。聞かせたい人がなかなか参加しないため、伊藤清子委員が発言していた、何かのついでに聞くことができるのは良いのかもしれない。

(鈴木健部会長) 気軽に聞ける状況をつくるというのは必要かもしれない。

ちなみにごみ処理事業は年間どのくらいかかっているのか。

(松原弘明生活環境課長) 岩手中部クリーンセンターで可燃ごみを処理している費用は約2億円かかっている。この中から、一般の方や事業者が支払う手数料を差し引いた金額を市が負担金として支払っており、その金額が約5,600万円となっている。先ほど指摘があったようにごみ処理に実際かかっている費用について、資料の見せ方の工夫も今後重要ではないかと思う。

(鈴木健部会長) 「現状と課題」の課題にある、不燃ごみ、粗大ごみの広域処理について検討する必要があると記載があるが、集めた資源ごみをどのように処理するか検討する段階であるということであると思うがこれについて説明いただきたい。

(松原弘明生活環境課長) 可燃ごみについては現在岩手中部クリーンセンターで広域処理を行っているが、これに加え不燃ごみについても広域処理する施設を造る方向で検討している。そのため今後、今ある清掃センターの在り方と資源ごみの取り扱いについて国の動きを踏まえる必要があるため今後の課題として挙げているところである。

(伊藤清子委員) 不燃ごみの処理施設をどうしていくかについてはまだ決まったことではないということですね。将来的には広域処理も考えられるということですね。

(松原弘明生活環境課長) 構想としては今の可燃ごみ処理施設が北上市の後藤野にあるので、その近くに不燃ごみの処理施設があれば両方を受け入れることができ利便性が上がると考える。

(鎌田哲暢委員) 広域処理が進むことにより無許可業者が増える可能性があると思う。それにより結果としてごみの量が増えることも心配している。

(佐藤洋子委員) 反映状況について、「図った」という表現があるが、その結果についても記載があればよかった。

(伊藤清子委員) ごみ減量アドバイザーに対して年間2,103千円の記載があるが、一人に対して支払っているということか。

(松原弘明生活環境課長) 花巻市で1名委嘱している。

(伊藤清子委員) その人に市民からごみに関する問い合わせをすることはできるのか。

(松原弘明生活環境課長) ごみ減量アドバイザーには出前講座において話をしてもらっている。他には、朝に集積所に立って、出されるごみや集積所の中を確認し分別

についての指導を行っている。また、ごみに関する問い合わせの対応も行っている。

(2) 委員会の評価結果の集約【施策評価検証シートの整理】

①「前年度の振り返り」の「反映状況」について

(鈴木健部会長) 佐藤洋子委員から、「図った」という記述について、その結果のついでに記載があればさらに良かったのではないかという意見がでたが、その他にはいかがでしょうか。

(佐藤洋子委員) 今の記載だと手段のみでその結果がない。

(鈴木健部会長) それでは意見として記載したいと思う。

(伊藤清子委員) ホームページ等で周知は行っているが、見てくれたかどうかの検証をしていただきたいと思う。

(鈴木健部会長) 市ホームページや広報はなまきにおいて啓発活動を行った結果どうだったのかについて反映状況に記載があればよかったという内容を記載する。

(小田島浩徳委員) 例えば不法投棄について全体がどうなったかの記載は難しいと思うが、看板やカメラを設置した場所については不法投棄がなくなったというような結果の記載ができるのではないかと思う。

(鎌田哲暢委員) 反映状況を踏まえて成果指標において実績値が出てくるので、成果指標の前に具体的な内容が必要である。

(鈴木健部会長) これまでいただいた意見を基に検証シートまとめたいと思う。

②「成果指標の達成状況」の「達成状況に関する背景・要因」について

(鈴木健部会長) 市内全事業所の一般廃棄物処理量（事業系）について達成度aであるが、その分析として啓発活動が一定の効果を上げているとしている。そうだとすると達成していない成果指標の部分について、啓発活動が効果を上げていないことが要因として考えられるが、その観点での分析が必要であると考える。

その他は今日の議論も踏まえてまとめたいと思うがいかがか。

<異議なし>

③「施策を構成する事務事業の検証」について

(佐藤洋子委員) 若い世代、一人暮らしをしている市民へ周知するため出前講座の実施を積極的に進めていく事業が必要ではないかと思う。

(鈴木健部会長) 確かに記載には普及啓発活動を実施していくと積極的な印象を受けるが、出前講座の実施については受け身の印象を受けた。佐藤洋子委員は出前講座の実施について積極的に実施する事業が事業化されることが望ましいのではないかといいことですね。今の意見をまとめてシートを作成したいと思う。

④「施策の総合的な評価」について

(鈴木健部会長) 課題とそれに対応する今後の方向性が分かれてきちんと記載されていると思うが、この部分については特に問題ないということによろしいか。

<異議なし>

⑤シート記載内容全般について

(伊藤清子委員) 「現状と課題」の現状の3つ目部分について、広域処理は既に行われていて、施設整備の検討をしているのか、広域処理と施設整備の両方を検討しているのか表現がわかりにくいと感じた。

(鈴木健部会長) ご意見として検証シートにまとめる際に記載を検討します。